



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月30日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5214 URL <https://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岸本 暁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森井 守 TEL 077-537-1700
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	209,369	△16.7	△6,546	—	△2,072	—	△16,231	—
2022年12月期第3四半期	251,202	15.5	23,254	△6.0	34,653	5.2	29,185	40.2

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 2,911百万円 (△94.5%) 2022年12月期第3四半期 53,260百万円 (78.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△174.44	—
2022年12月期第3四半期	313.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	756,176	521,554	68.6
2022年12月期	747,907	528,912	70.1

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 518,579百万円 2022年12月期 524,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2023年12月期	—	60.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	290,000	△10.7	△5,000	—	△5,000	—	△20,000	—	△214.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料8ページ2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更) をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 3 Q	99,523,246株	2022年12月期	99,523,246株
② 期末自己株式数	2023年12月期 3 Q	6,468,521株	2022年12月期	6,480,511株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 3 Q	93,050,101株	2022年12月期 3 Q	93,036,610株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。詳細は添付資料3ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[第3四半期連結累計期間]

①概況

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～9月30日）においては、売上高は前年同期（2022年1月1日～9月30日）を下回りました。

損益面については、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上する結果となりました。

②経営成績

	前第3四半期連結累計期間 (2022/1～2022/9) (億円)	当第3四半期連結累計期間 (2023/1～2023/9) (億円)	増減 (%)
売上高	2,512	2,093	△17
営業利益又は営業損失(△)	232	△65	—
経常利益又は経常損失(△)	346	△20	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	291	△162	—

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(製品別売上高)

報告 セグメント	区分	前第3四半期連結累計期間 (2022/1～2022/9)		当第3四半期連結累計期間 (2023/1～2023/9)		増減	
		金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	構成比 (%)	金額 (億円)	比率 (%)
ガラス事業	電子・情報	1,164	46	970	46	△194	△17
	機能材料・その他	1,347	54	1,123	54	△223	△17
	合計	2,512	100	2,093	100	△418	△17

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

電子・情報：

薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスは、最終製品の需要が芳しくない中、販売回復のペースも当初想定より緩慢なことから、売上高は前年同期を下回りました。電子デバイス用ガラスは、半導体向けの需要が好調に推移しましたが、家電や自動車部品向けの回復遅れにより、売上高は前年同期を下回りました。

機能材料・その他：

ガラスファイバは、自動車部品向け高機能樹脂用途を中心に需要の回復が遅れ、競争環境も激しさを増してきたことから、売上高は前年同期を下回りました。医薬用管ガラスや耐熱ガラスは第3四半期（2023年7月1日～9月30日）に入り需要が更に軟化し、売上高は前年同期を下回りました。一方、建築用ガラスは安定した需要が継続し、売上高は前年同期を上回りました。

(損益面)

原燃料価格の高騰等によりコストが上昇する中、低調な需要が継続し、製品価格の改定等によるコスト回収が想定を下回りました。また、第3四半期の営業損益はFPD用ガラスの事業構造改革により改善を示しましたが、FPD用ガラスやガラスファイバを中心とした稼働率低下が損益に影響を及ぼし、営業損失（前年同期は営業利益）を計上しました。営業外収益として海外子会社の借入に係る債権債務の評価替えによる為替差益等がありましたが、営業損失を補うには至らず、経常損失（前年同期は経常利益）を計上しました。また、受取保険金や特別修繕引当金戻入額、投資有価証券売却益等を特別利益に計上する一方、ディスプレイ事業とガラス繊維事業の構造改善費用等を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明
(2023年12月期通期連結業績予想)

	2023年12月期 通期 (2023/1～2023/12) (億円)
売上高	2,900
営業損失(△)	△50
経常損失(△)	△50
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△200

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

世界経済は、地政学的リスクの高まりや各国金融政策の影響等によるインフレーションと景気悪化の同時進行など、先行き不透明感が増しています。

「電子・情報」分野においては、FPD用ガラスは安定した出荷を見込んでおり、製品価格の改定や第10.5世代ガラスの拡販を強力に推し進めてまいります。電子デバイス用ガラスは家電、自動車、光関連等の需要の回復を見込むものの、その足取りは非常に緩やかとなりそうです。一方、半導体向け製品には旺盛な需要が期待され、生産能力の増強を進めてまいります。

「機能材料・その他」分野においては、ガラスファイバは自動車関連市場向けを含めて需要回復にはなお時間を要する見込みですが、高付加価値製品の拡販と新製品の開発については継続して注力してまいります。医薬用管ガラスは需要の低迷が継続する見通しです。耐熱ガラス及び建築用ガラスは機能性を訴求した拡販を進めていきます。

損益面では、ディスプレイ事業とガラス繊維事業の構造改革が業績の回復に寄与するものと見込んでいます。引き続き費用削減、生産性改善に取り組むとともに、製品価格の改定を進めることで収益の改善に努めてまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績及び以上の見通しを踏まえ、2023年12月期通期連結業績予想については、前回予想(2023年7月31日)を据え置くことといたします。

本資料に記載されている業績予想は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化、感染症の流行などが含まれますが、これ以外にも様々な要素があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	107,151	95,598
受取手形、売掛金及び契約資産	52,438	57,450
電子記録債権	1,330	1,379
商品及び製品	53,377	64,549
仕掛品	2,345	1,325
原材料及び貯蔵品	46,648	49,295
その他	8,551	9,077
貸倒引当金	△162	△263
流動資産合計	271,680	278,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	81,727	72,445
機械装置及び運搬具（純額）	298,723	307,659
その他（純額）	45,178	38,921
有形固定資産合計	425,629	419,026
無形固定資産	5,341	5,420
投資その他の資産		
その他	45,278	62,898
貸倒引当金	△21	△9,581
投資その他の資産合計	45,256	53,317
固定資産合計	476,227	477,764
資産合計	747,907	756,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,102	43,476
短期借入金	40,878	42,558
未払法人税等	1,372	1,254
その他の引当金	213	100
資産除去債務	-	1,567
その他	37,098	29,505
流動負債合計	131,665	118,462
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	42,647	68,917
特別修繕引当金	8,665	6,600
その他の引当金	274	2
退職給付に係る負債	1,253	1,361
資産除去債務	252	2,576
その他	14,235	16,700
固定負債合計	87,329	116,159
負債合計	218,995	234,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,278	34,266
利益剰余金	446,359	419,820
自己株式	△20,072	△20,034
株主資本合計	492,721	466,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,207	18,661
繰延ヘッジ損益	443	△251
為替換算調整勘定	16,973	33,961
その他の包括利益累計額合計	31,623	52,371
非支配株主持分	4,567	2,975
純資産合計	528,912	521,554
負債純資産合計	747,907	756,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	251,202	209,369
売上原価	180,491	183,446
売上総利益	70,711	25,922
販売費及び一般管理費	47,456	32,469
営業利益又は営業損失(△)	23,254	△6,546
営業外収益		
受取利息	536	554
受取配当金	918	985
為替差益	10,685	4,497
その他	1,282	2,420
営業外収益合計	13,423	8,458
営業外費用		
支払利息	592	968
休止固定資産減価償却費	368	1,060
寄付金	153	1,042
その他	909	912
営業外費用合計	2,025	3,984
経常利益又は経常損失(△)	34,653	△2,072
特別利益		
受取保険金	4,849	3,049
特別修繕引当金戻入額	814	2,498
投資有価証券売却益	544	1,341
その他	185	1,175
特別利益合計	6,392	8,064
特別損失		
事業構造改善費用	-	※ 18,507
その他	1,386	1,696
特別損失合計	1,386	20,204
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	39,659	△14,211
法人税等	10,480	2,227
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,179	△16,438
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△206
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	29,185	△16,231

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,179	△16,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,421	4,453
繰延ヘッジ損益	△981	△694
為替換算調整勘定	26,090	15,289
持分法適用会社に対する持分相当額	394	300
その他の包括利益合計	24,081	19,349
四半期包括利益	53,260	2,911
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,266	3,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△206

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

第2四半期連結会計期間において、当社の韓国連結子会社の解散を決定したことにより、当該子会社の固定資産の耐用年数を見直しています。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は5,001百万円減少しています。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、ディスプレイ事業及びガラスファイバ事業の構造改革を目的とした、当社の海外連結子会社の整理に伴い発生した費用であり、主な内容は固定資産の減損損失及び減価償却費です。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は2023年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主への一層の利益還元を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 8,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合8.60%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| ④ 取得期間 | 2023年11月1日から2024年2月29日 |
| ⑤ 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |